

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第67期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社ヤマウラ
【英訳名】	YAMAURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 浦 正 貴
【本店の所在の場所】	長野県駒ヶ根市北町22番1号
【電話番号】	(0265)81 5555(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部統括マネージャー 鎌 田 潤
【最寄りの連絡場所】	長野県駒ヶ根市北町22番1号
【電話番号】	(0265)81 6070(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部統括マネージャー 鎌 田 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第66期 中間連結 会計期間	第67期 中間連結 会計期間	第66期
会計期間	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日
売上高 (千円)	14,845,518	19,159,300	35,613,772
経常利益 (千円)	1,611,530	2,317,238	3,968,053
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,059,655	1,571,607	3,002,357
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,136,651	1,777,344	3,075,417
純資産額 (千円)	21,472,096	24,733,951	23,268,906
総資産額 (千円)	28,461,664	33,343,011	30,835,545
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	55.99	83.03	158.63
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	74.2	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,212,193	2,761,545	79,698
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,538	455,221	606,231
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,567	311,296	283,276
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	10,326,270	8,622,698	12,150,760

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、当社の取締役に対する株式報酬制度を導入しており、取締役向け株式交付信託が保有する当社株式については、中間連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要に支えられ、社会経済活動の正常化が進んできたことから、景気は緩やかな回復基調へ向かいました。一方、急激な物価上昇により設備投資や個人消費の下振れ、円安の長期化、ウクライナや中東における国際情勢の緊張、米国の輸入関税引き上げへの不安感もあり、依然として先行き不透明な状況は続いております。

国内建設業界におきましては、公共建設投資、民間設備投資ともに底堅く堅調に推移しておりますが、建設資機材・エネルギー価格の高止まり、労働者不足等による労務費高騰が建設コスト全体の上昇となり、厳しい経営環境のもと、従来に比べて営業収益が得られにくい状況となっております。

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、333億43百万円となりました。負債につきましては、86億9百万円となりました。また、純資産につきましては247億33百万円となりました。これらにより、当中間連結会計期間末における自己資本比率は74.2%となっております。

当社グループの当中間連結会計期間における業績は、受注高(開発事業等含む)171億25百万円、前年同期比26億41百万円(13.4%)の減少、売上高は191億59百万円、前年同期比43億13百万円(29.1%)の増収、営業利益20億37百万円、前年同期比4億57百万円(28.9%)の増益、経常利益23億17百万円、前年同期比7億5百万円(43.8%)の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は15億71百万円、前年同期比5億11百万円(48.3%)の増益となりました。事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

事業部内での営業・設計・積算・施工の情報共有化と連携力を高め、またエンジニアリング事業部門との連携によって営業展開力・提案力を強めていくことで、当社の強みを活かす受注活動に重点を置いてきました。

また、官民連携協定を締結して開発する北穂高産業団地の企業誘致を開始し、事業用土地情報を活用して新規取引先の開拓を積極的に進め、大型案件の受注獲得に努めてまいりました。その結果、受注高148億74百万円、前年同期比12億55百万円(7.8%)の減少、完成工事高172億3百万円、前年同期比46億70百万円(37.3%)の増収、営業利益は24億83百万円、前年同期比6億46百万円(35.2%)の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

創業時からの技術と経験を持つ水力発電設備関連工事を始め、合成床版、大型精密製缶など提案から製作・施工・メンテナンスまでの一貫体制の強みを活かしながら、中期経営計画のとおり研究開発活動を行っております。具体的には、BCP対策用の『マイクロデータセンター』、生産工場の監視システム『Smart Mill』を独自開発し、一般販売を開始しました。また自社所有小水力発電所見学会等の顧客指向の営業展開を中長期的に行っております。その結果、受注高は14億90百万円、前年同期比13億円(46.6%)の減少、完成工事高11億95百万円、前年同期比2億71百万円(18.5%)の減収、営業利益は66百万円、前年同期比4百万円(6.2%)の減益となりました。

(開発事業等)

首都圏での不動産取引価格が高騰する中で、新規開発の土地取得価額・建設費の高騰が続く状況に鑑み、新規仕入・販売用物件が減少し、完成物件の販売と戦略の再見直しに努めました。その結果、開発事業等売上高7億74百万円、前年同期比84百万円(9.8%)の減収、営業損失は7百万円、前年同期比54百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ35億28百万円減少し、86億22百万円になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が23億17百万円となり、売上債権や未成工事支出金の増加により資金が減少しましたが、仕入債務・契約負債の増加により資金が増加し、27億61百万円の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得により資金が減少し、4億55百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により資金が減少し、3億11百万円の支出超過となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は33百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,000,000
計	82,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,103,514	21,103,514	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数は、100株であります。
計	21,103,514	21,103,514		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		21,103,514		2,888,492		1,995,602

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)信州エンタープライズ	長野県駒ヶ根市北町20番6号	3,641	19.19
ヤマウラ従業員持株会	長野県駒ヶ根市北町22番1号	1,835	9.67
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂イン ターシティA I R	1,339	7.06
S M B C 日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	688	3.63
(株)八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	668	3.52
綿半ホールディングス(株)	東京都新宿区四谷1丁目4番地	429	2.26
(株)長野銀行	長野県松本市渚2丁目9番38号	277	1.46
山浦 正貴	長野県駒ヶ根市	270	1.43
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	236	1.25
極東開発工業(株)	大阪府大阪市中央区淡路町2丁目5番1 1号	200	1.05
計		9,585	50.52

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,127千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,127,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,968,100	189,681	同上
単元未満株式	普通株式 8,014		同上
発行済株式総数	21,103,514		
総株主の議決権		189,681	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式48,800株(議決権488個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が87株含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤマウラ	長野県駒ヶ根市北町 22番1号	2,127,487		2,127,487	10.08
計		2,127,487		2,127,487	10.08

(注) 自己名義所有株式数には、B I P信託が保有する当社株式48,800株を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、かがやき監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,240,900	8,712,848
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	6,753,947	12,353,056
電子記録債権	727,177	358,157
販売用不動産	2,108,746	1,982,700
未成工事支出金	1,555,465	1,648,577
開発事業等支出金	611,084	677,356
材料貯蔵品	40,979	49,797
未収入金	359,000	357,184
その他	84,475	84,320
流動資産合計	24,481,777	26,223,999
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,388,144	1,424,234
土地	1,451,315	1,472,422
その他（純額）	764,550	1,031,955
有形固定資産合計	3,604,009	3,928,612
無形固定資産	70,366	65,476
投資その他の資産		
投資有価証券	2,209,153	2,524,913
退職給付に係る資産	64,228	59,827
長期貸付金	29,693	30,376
敷金及び保証金	84,955	86,814
繰延税金資産	142,000	48,818
長期未収入金	2,733,843	2,733,843
その他	153,471	229,607
貸倒引当金	2,737,954	2,589,277
投資その他の資産合計	2,679,391	3,124,924
固定資産合計	6,353,768	7,119,012
資産合計	30,835,545	33,343,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,431,106	3,402,646
未払法人税等	342,663	731,883
契約負債	2,548,773	2,673,448
賞与引当金	579,000	408,199
役員賞与引当金	52,000	-
完成工事補償引当金	68,175	71,061
株主優待引当金	170,000	89,824
工事損失引当金	-	1 9,703
その他	1,274,033	1,135,539
流動負債合計	7,465,753	8,522,305
固定負債		
長期未払金	24,139	24,139
資産除去債務	13,155	13,180
その他	63,591	49,434
固定負債合計	100,885	86,754
負債合計	7,566,639	8,609,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	2,044,255
利益剰余金	18,189,807	19,449,115
自己株式	831,160	879,813
株主資本合計	22,242,742	23,502,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	953,652	1,168,989
退職給付に係る調整累計額	72,512	62,911
その他の包括利益累計額合計	1,026,164	1,231,901
純資産合計	23,268,906	24,733,951
負債純資産合計	30,835,545	33,343,011

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	14,000,413	18,398,801
開発事業等売上高	845,104	760,499
売上高合計	14,845,518	19,159,300
売上原価		
完成工事原価	11,236,048	15,073,629
開発事業等売上原価	688,454	666,668
売上原価合計	11,924,502	15,740,298
売上総利益		
完成工事総利益	2,764,365	3,325,171
開発事業等総利益	156,650	93,830
売上総利益合計	2,921,015	3,419,002
販売費及び一般管理費	¹ 1,340,922	¹ 1,381,881
営業利益	1,580,092	2,037,120
営業外収益		
受取利息	5,628	16,194
受取配当金	29,769	43,057
受取手数料	699	573
受取保険金	-	64,223
貸倒引当金戻入額	-	148,506
その他	4,428	12,372
営業外収益合計	40,525	284,928
営業外費用		
支払利息	8,848	3,481
その他	239	1,328
営業外費用合計	9,088	4,810
経常利益	1,611,530	2,317,238
税金等調整前中間純利益	1,611,530	2,317,238
法人税、住民税及び事業税	551,874	745,631
中間純利益	1,059,655	1,571,607
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,059,655	1,571,607

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,059,655	1,571,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,539	215,337
退職給付に係る調整額	544	9,600
その他の包括利益合計	76,995	205,736
中間包括利益	1,136,651	1,777,344
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,136,651	1,777,344
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,611,530	2,317,238
減価償却費	158,409	163,470
引当金の増減額（ は減少）	724,388	439,063
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	2,237	5,200
受取利息及び受取配当金	35,398	59,252
受取保険金	699	64,223
支払利息	8,848	3,481
固定資産売却損益（ は益）	363	5,159
固定資産除却損	-	0
売上債権の増減額（ は増加）	2,301,499	5,229,918
未成工事支出金の増減額（ は増加）	895,616	93,111
販売用不動産の増減額（ は増加）	347,824	126,045
その他の棚卸資産の増減額（ は増加）	273,730	75,089
仕入債務の増減額（ は減少）	1,487,952	906,984
契約負債の増減額（ は減少）	1,348,785	124,674
未払消費税等の増減額（ は減少）	246,963	74,315
未収入金の増減額（ は増加）	144,771	1,817
その他	419,443	62,318
小計	1,295,953	2,463,941
利息及び配当金の受取額	30,573	56,405
保険金の受取額	699	1,997
利息の支払額	267	2,427
法人税等の支払額	947,245	353,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,212,193	2,761,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	273,912	451,911
有形固定資産の売却による収入	363	5,160
無形固定資産の取得による支出	5,344	5,200
投資有価証券の取得による支出	1,645	3,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	280,538	455,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	141,567	311,296
自己株式の取得による支出	-	67,295
自己株式の売却による収入	-	67,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,567	311,296
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,634,300	3,528,062
現金及び現金同等物の期首残高	12,960,570	12,150,760
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 10,326,270	1 8,622,698

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

株式報酬制度の導入

当社は、当中間連結会計期間より、2025年6月26日開催の第66期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬と株式価値との連動性を明確にし、取締役が株価の変動によるリターンとリスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。本制度の会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号2015年3月26日）に準じております。

(1) 制度の概要

役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用しております。当該信託は「役員報酬BIP信託に関する株式交付規程」に基づき上記の取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得し、その後当社が掲げる中期経営計画に対応する事業年度を対象期間として、役位に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬BIP信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額により純資産の部の自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は67百万円、48,800株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 中間連結会計期間末日の工事損失引当金の会計処理については、損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
- 千円	9,703千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料手当	377,117千円	391,894千円
賞与引当金繰入額	78,782千円	130,694千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
現金及び預金	10,416,409千円	現金及び預金	8,712,848千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,139千円	預入期間が3か月を超える定期預金	90,150千円
現金及び現金同等物	10,326,270千円	現金及び現金同等物	8,622,698千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

- 1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	141,954	7.5	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	141,954	7.5	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

- 2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

- 1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	312,299	16.5	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	246,053	13.0	2025年9月30日	2025年12月8日	利益剰余金

- 2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,533,712	1,466,701	845,104	14,845,518	-	14,845,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	14,113	14,113	14,113	-
計	12,533,712	1,466,701	859,217	14,859,631	14,113	14,845,518
セグメント利益	1,837,127	70,372	47,073	1,954,573	374,480	1,580,092

(注) 1. セグメント利益の調整額 374,480千円には、セグメント間取引消去42,754千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 417,235千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,203,526	1,195,224	760,549	19,159,300	-	19,159,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	320	-	14,113	14,433	14,433	-
計	17,203,846	1,195,224	774,662	19,173,733	14,433	19,159,300
セグメント利益 又は損失()	2,483,788	66,007	7,444	2,542,351	505,231	2,037,120

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 505,231千円には、セグメント間取引消去5,617千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 510,848千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	12,221,470	1,458,557	-	13,680,028
一時点で移転される財・サービス	312,241	8,143	809,589	1,129,974
顧客との契約から生じる収益	12,533,712	1,466,701	809,589	14,810,003
その他の収益	-	-	49,628	49,628
連結会社間の売上高	-	-	14,113	14,113
外部顧客への売上高	12,533,712	1,466,701	845,104	14,845,518

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	16,919,165	1,184,407	-	18,103,573
一時点で移転される財・サービス	284,680	10,817	724,668	1,020,167
顧客との契約から生じる収益	17,203,846	1,195,224	724,668	19,123,740
その他の収益	-	-	49,993	49,993
連結会社間の売上高	320	-	14,113	14,433
外部顧客への売上高	17,203,526	1,195,224	760,549	19,159,300

(注) その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	55.99円	83.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,059,655	1,571,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,059,655	1,571,607
普通株式の期中平均株式数(株)	18,927,228	18,927,227

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年11月13日開催の取締役会において、2025年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の金額	246,053千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社ヤマウラ
取締役会 御中

かがやき監査法人

名古屋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 勝久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 克則

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマウラの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマウラ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。